

新宇宙基本計画に盛り込むべきと考える内容

2014/10/7 山崎直子

前文:

「本基本計画の内容は、おおむね 10 年程度の期間を念頭に置いたものであり、定期的に体系的な評価を行い、適時適切にこれを発展させていくこととし、情勢の変化を勘案し検討を行い、必要な修正を行う。」等の表現を盛り込んで如何か。 <注:戦略は進化していくべきであり、国家安全保障戦略序文にも同等の記述がある。>

1.(2)イ. 日米宇宙協力の新しい時代の到来:

「宇宙政策委員会 基本政策部会 中間取りまとめ」P3 に記載のある「具体的な関心分野として、リモートセンシング・データ・ポリシー、米国 GPS と我が国の準天頂衛星システムによる衛星測位、SSA、宇宙を利用した MDA 等が挙げられた。」に、「地球観測及び宇宙科学に関する更なる協力、ISS 協力及び将来の宇宙探査活動に関する議論を継続する意思を共有した。」も追加しては如何か。  
<注:宇宙に関する包括的日米対話第 2 回会合共同声明より。>

4.(1)イ.b) 地球規模課題分野

国家安全保障戦略と連携をとり、「人間の安全保障」の理念にもとづいた取組である旨の記述を入れては如何か。また、東日本大震災やその他自然災害が多く発生している状況を鑑み、「防災分野等で宇宙を活用した国際協力を主導する、というより積極的な記述を入れては如何か。 <注:国家安全保障戦略 P28 にも、防災分野での国際協力を主導し、災害に強い強靱な社会を世界中に広めていく、とある。>

4.(3)ア. 新規参入・利用開拓分野:

b) 宇宙産業への新規参入を促進するための措置を検討

「宇宙政策委員会 基本政策部会 中間取りまとめ」P9 に記載のある「超小型衛星等の分野において」を「超小型衛星や輸送、データ利用等の分野において」とし、可能性を広くした記述にしては如何か。

4.(3)イ. 宇宙科学・探査分野及び有人宇宙活動分野

別途コメントを提出。尚、項目立ては、

「4.(2)上記を踏まえた個別プロジェクトの在り方」に移動しては如何か。

(3)科学技術基盤の維持・強化だけでなく、広範囲な観点があるため。

4.(5) 国際社会との宇宙協力に関する施策：

ウ. ソフトパワーの強化

地球観測、宇宙科学・探査、有人宇宙活動等における貢献により、国際社会に利益をもたらすソフトパワーの強化を図る。

を追加しては如何か。 <注：国家安全保障戦略の外交の記述にも、我が国の魅力を活かし国際社会に利益をもたらすソフトパワーの強化、がある。>

4.(6) その他の施策

他分野及び様々な政策との横通しの連携を図る 旨の記述を追加しては如何か。

(以上)

中間とりまとめ案に対し、コメントを下線で記載する。

- 宇宙科学・探査は、これまで優れた成果を創出し人類の知的資産の創出に寄与しており、現時点で宇宙科学研究所として予算措置等が済んでいるプロジェクトを着実に進めつつ、今後とも一定規模の資金を確保し世界最先端の成果を図る 目指すべく検討を行う。
- 国際宇宙ステーション(ISS)を含む有人宇宙活動は将来の人類の活動領域の拡大等に寄与するものであり、技術蓄積や民間利用拡大、地球規模課題の解決への取組を戦略的に行う。ISS計画への平成28年以降の参加形態の在り方、及び平成32年以降の延長の是非等については、外交・安全保障、産業基盤の維持、産業競争力の強化、科学技術や費用対効果等の様々な側面から、コスト削減に努めつつ、平成xx年度を目処に総合的に検討を行う。＜検討の目処や方法は関係者各位に確認したく＞
- 国際協働による有人宇宙探査は国際的に長期のコミットメント及び巨額の予算を必要とするものであり、その科学・学術的な意義、費用対効果、国家戦略として実施する意義等について、外交・安全保障、産業基盤の維持・強化、科学技術水準の向上等の様々な観点から、厳しい財政制約を踏まえつつ厳格に評価を行った上で、その今後のあり方について平成xx年度を目処に検討を行う。＜検討の目処や方法は関係者各位に確認したく＞
- 有人輸送技術についても体系的な検討を行い、戦略的な技術蓄積を図る(HTVの再突入・回収技術、ISSにおける水再生等の生命維持技術、アボート技術等)。商業サブオービタル飛行に関しても、新規産業の可能性を分析し、法整備やスペースポートの整備等必要な措置を図る。
- 尚、項目立ては、「4.(2)上記を踏まえた個別プロジェクトの在り方」に移動しては如何か。(3)科学技術基盤の維持・強化だけでなく、広範囲な観点があるため。

補足説明：

- 宇宙科学・探査は、ロードマップに基づいた一定の打上げ頻度を確保し、学術コミュニティによるボトムアップの議論を尊重しつつ、成果を最大限にするために、政策上の意思疎通も図っていく。
- ISS に関しては、国際協力の象徴としての意義も鑑み、地球観測、環境、防災、食料、エネルギー分野等と協力した地球規模課題への取組や、技術実証を戦略的に行うことで、安全保障やソフトパワーの強化により貢献していく。
- 国際協働による有人宇宙探査は、参加内容が未定のため、長期のコミットメントや巨額の予算を必要とするもの、と断定することは出来ない。従って該当記述は削除する。後述にあるように、意義等を評価し、国益になる形で実施することが寧ろ大切である。
- 有人宇宙輸送技術に関しても、冷静に客観的に体系的な検討を行うことは重要である。米ロの他に、中国が技術を既に確立し、インド、イランも有人宇宙飛行を計画している。欧州は、アメリカの次世代有人宇宙船オリオンに推進・動力システムを提供する他、ロシアとも共同開発の可能性を探ってきた経緯がある。インフラとしての有人宇宙輸送技術に関して、日本としてもまずは体系的に分析検討することは重要と考える。
- 商業サブオービタル飛行に関しても、観光を 21 世紀における日本の重要な政策の柱として位置づける「観光立国推進基本法」を鑑み、産業への発展性を分析し、必要な措置を図ることが望まれる。将来的な二地点間輸送手段としての可能性も視野に入れ、アジアのハブとしての産業上の観点、安全保障の観点からも検討することが望まれる。

(以上)